

企業行動に関するアンケート調査
平成 23 年度企業行動に関するアンケート調査票

内閣府
提出期限 平成 24 年 1 月 16 日

この調査票の取扱いについては、万全を期し、秘密を厳守いたします。
また、お答えの内容は統計以外の目的に使用されることはありません。

Table with 2 columns: 企業番号, 業種

記入上の注意

- 1 太枠の□又は(記入:)についてはその内容を記入し、太枠で囲まれた番号欄(1 2 3 ...)については、該当する番号を で囲んでください。
2 質問によっては回答していただく企業を特定している項目がありますが、それ以外は全企業がお答えください。
3 会社名、所在地、資本金などに変更がある場合は、手書きで修正してください。
4 連結ベースでお答えください。ただし、「問5」については、連結ベースではなく、貴社のみ状況についてお答えください。

Form for company information including 会社名, 所在地, 資本金, 記入担当者, 所属, 電話番号

景気・需要見通し

問1 我が国の「名目経済成長率」「実質経済成長率」、貴業界の需要の「名目成長率」「実質成長率」のおおよその予想を、平成 24 年度、今後 3 年間(平成 24~26 年度平均)及び今後 5 年間(平成 24~28 年度平均)について、それぞれ下の枠内に小数点第 1 位までの数字で記入してください。

貴業界については、証券取引所が定める業種分類(中分類)でお考えください。また、事業が多部門にわたる場合は、主力部門が属する業界についてお答えください。

Table for economic outlook with columns for 項目, 期間, and percentage values for 24年度, 25年度, 26年度, 27年度, 28年度.

(参考) 我が国の経済成長率を表す国内総生産(GDP)の伸び率の過去 3 年間の値は、以下のとおりです。

Table showing GDP growth rates for 平成 20 年度, 平成 21 年度, 平成 22 年度 for 名目経済成長率 and 実質経済成長率.

(平成 23 年 11 月 14 日公表の四半期別 GDP 速報 平成 23 年 7-9 月期 1 次速報より)

為替レート

問2(1) 1 年後(平成 25 年 1 月ごろ)の対米ドル円レートは、1 ドル=何円と予想されていますか。該当する項目を 1 つ選んで番号を で囲んでください。

Table for exchange rate with columns for 60円台, 70円台, 80円台, 90円台, 100円台, 110円台 and 120円台, 130円台, その他(記入: 円台), 予想できない.

(2)は輸出を行っている企業のみお答えください。

(2) 現在の時点で、採算のとれる対米ドル円レートは、1 ドル=何円程度までかお答えください。下の枠内に整数で記入してください。

製品や工場により条件が大きく異なり、一律に計算することが困難な場合は、主力製品でお考えください。

1 ドル=何円まで
問 貴社の主力製品(サービス)を製造・販売するための平均仕入価格と、貴社の主力製品(サービス)の平均販売価格が現時点と比べ、1 年後(平成 25 年 1 月ごろ)にどの程度下落もしくは上昇するかについて、貴社の見通しに一番近い項目をそれぞれ 1 つ選んで番号を で囲んでください。

Table for price change with columns for 増減率, 平均仕入価格, 平均販売価格 and rows for 20%以上, 10%以上~20%未満, etc.

(注) 非製造業においての仕入価格とは、サービスを提供するために仕入れる原材料、商品の価格であり、例えば、卸小売業では仕入れる商品、飲食店や宿泊業では食材等、不動産業では販売のために購入する土地等が含まれます(設備投資のための機械器具や自社で使用する建物や土地の賃貸・購入は含まない。)。仕入価格に当てはまらない場合は、「当てはまらない」を選択してください。

設備投資の伸び率

問 4 貴社では、設備投資額（工事ベース）の年度平均伸び率に関して、過去3年間（平成21～23年度）の状況及び今後3年間（平成24～26年度）の見通しについてどのようにお考えですか。過去と今後の増減について該当する項目をそれぞれ1つ選んで番号を で囲んでください。

設備投資は、土地の購入、中古品の購入及び建設仮勘定からの振替を除いてお考えください。

増減率(年度平均)	過去3年間 (平成21～23年度)		今後3年間 (平成24～26年度)	
	1	2	3	4
25%以上	1		1	
20%以上～25%未満	2		2	
15%以上～20%未満	3		3	
10%以上～15%未満	4		4	
5%以上～10%未満	5		5	
0%超～5%未満	6		6	
0%	7		7	
-5%超～0%未満	8		8	
-10%超～-5%以下	9		9	
-15%超～-10%以下	10		10	
-20%超～-15%以下	11		11	
-25%超～-20%以下	12		12	
-25%以下	13		13	
設備投資を行わなかった (行う予定がない)	14		14	

雇用者数の動向

問 5 貴社での雇用者数の過去3年間（平成21～23年度）の状況と今後3年間（平成24～26年度）の見通しについて、「全体」「うち正社員」それぞれ1つ該当項目を1つ選んで番号を で囲んでください。連結ベースではなく、貴社のみ状況についてお答えください。

増減率(年度平均)	過去3年間 (平成21～23年度)		今後3年間 (平成24～26年度)	
	全体	うち正社員	全体	うち正社員
15%以上	1	1	1	1
10%以上～15%未満	2	2	2	2
5%以上～10%未満	3	3	3	3
0%超～5%未満	4	4	4	4
0%	5	5	5	5
-5%超～0%未満	6	6	6	6
-10%超～-5%以下	7	7	7	7
-15%超～-10%以下	8	8	8	8
-15%以下	9	9	9	9

海外現地生産比率と逆輸入比率

問 6 は製造業の方のみお答えください。

問 6 貴社では、海外現地生産比率と逆輸入比率について、平成22年度実績、平成23年度実績見込み及び平成28年度見通しにおいて、それぞれおおよその程度とお考えですか。それぞれ下の枠内に小数点第1位までの数字を記入してください。なお、海外現地生産をしていない(しない)場合は「0.0」と記入してください。

(1) 海外現地生産比率

海外現地生産比率は、販売価格による金額円ベースで以下の算式によりお求めください。なお、平成28年度については、現在の為替レートで換算してお考えください。

$$\text{海外現地生産(生産高)比率} = \frac{\text{海外現地生産による生産高}}{\text{国内生産による生産高} + \text{海外現地生産による生産高}}$$

(注) 海外現地生産とは、外国為替及び外国貿易法の「対外直接投資」における現地法人による生産とお考えください。なお、海外現地法人で日本側共同出資者がある場合は、出資比率最大の企業(同率出資者の場合は幹事企業)がお答えください。

項目	年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 実績見込み	平成28年度 見通し
海外現地生産 (生産高)比率		%	%	%

(2) 逆輸入比率

逆輸入比率は、販売価格による金額円ベースで以下の算式によりお求めください。なお、平成28年度については、現在の為替レートで換算してお考えください。

$$\text{逆輸入比率} = \frac{\text{日本向け輸出高}}{\text{海外現地生産高}}$$

海外現地生産をしていない年度(問6(1)で0と記入した年度)については、当該年度の記入は不要です。

項目	年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 実績見込み	平成28年度 見通し
逆輸入比率		%	%	%

(3) 貴社が生産拠点を海外に置く理由について、貴社の状況に最も近いものを1つ選んで番号を で囲んでください。

問6(1)「平成23年度実績見込み」及び「平成28年度見通し」を0.0と記入した場合は、(3)の記入は不要です。

海外に生産拠点を置く理由

労働力コストが低い	1
高度な能力を持つ人材（技術者、研究者等）の確保が容易	2
資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	3
現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	4
現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	5
現地に部品、原材料を安定供給するサプライヤーがある	6
親会社、取引先等の進出に伴って進出	7
現地政府の産業育成政策、税制・融資等の優遇措置がある	8
制約となっていた現地のインフラが必要水準を満たした	9
その他(具体的に:)	10

ご協力ありがとうございました。

記入済み調査票は、平成24年1月16日(月)までにご返送ください。